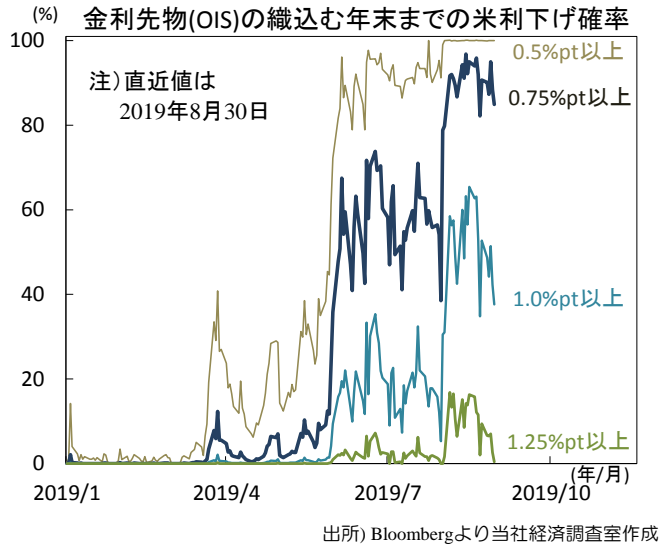


米欧の政策会合を来週と再来週に控え、今週は米欧景気動向や高官発言に注目

● 市場は年内に累計3回の利下げを織込む



■ 米中対立を巡る報道等に振り回された1週間

政治リスクが相場を動かす展開が続いています。先週23日に中国が対米報復関税の導入を公表すると、トランプ米大統領は対中関税の追加引上げや米企業への中国撤退命令の可能性を示唆。対立激化の懸念からNYダウは623ドル急落しました。先週26日には中国が貿易交渉再開を申し入れとの米大統領の発言から米株価が反発。しかし、翌27日には中国の通信社が上記の申し入れを疑問視し同株価は反落しました。また、29日には中国商務省の広報官が「貿易戦争の激化を防ぎたい」と、米国に対する更なる報復関税を検討しない考えを示唆。同日の米株価は続伸と、株価は目まぐるしく動きました。1日には、米中政府が予定通り互いに報復関税措置を発動しました。

欧州の政治リスクも健在。先週28日にはジョンソン英首相が10月中旬まで議会を停会すると発表。10月末に合意なきEU離脱が実現するリスクが高まりました。

■ 今週は米独景気指標や英国の政治状況に注目

9月のECB理事会(12日)と米FOMC(17-18日)では金融緩和が見込まれており、高官発言等に加え米欧の景気動向にも関心が集まります。3日の米ISM製造業景気指数は51.2と前月と同水準の見込み。6日の米雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差15.8万人増と堅調に拡大するでしょう。ドイツの5日の製造業受注や6日の鉱工業生産が景気後退を連想させるほど軟調なら、ECBによる大規模緩和期待が浮上も。政治面では、3日に再開の英議会における内閣不信任案提出の有無も注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/2 月	(中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:49.9、8月:50.4
9/3 火	(米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演 (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:51.2、8月:(予)51.2 (英) 議会再開 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.0%→(予)1.0%
9/4 水	(米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ボウマンFRB理事、 ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 8月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 7月:1,682万台、8月:(予)1,680万台 (中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月:51.6、8月:(予)51.7
9/5 木	(米) 8月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 7月:+15.6万人、8月:(予)+14.6万人 (米) 8月 ISM非製造業景気指数 7月:53.7、8月:(予)54.0 (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月:+2.5%、7月:(予)▲1.4%
9/6 金	(日) 7月 景気動向指数(CI) 先行 6月:93.3、7月:(予)93.2 一致 6月:100.4、7月:(予)100.7 (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+16.4万人、8月:(予)+15.8万人 平均時給(前年比) 7月:+3.2%、8月:(予)+3.0% 失業率 7月:3.7%、8月:(予)3.7% (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:▲1.5%、7月:(予)+0.4%
9/8 日	(中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月:+3.3%、8月:(予)+1.7% 輸入 7月:▲5.3%、8月:(予)▲7.0%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、
(英)英国、(豪)オーストラリア、(中)中国、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	8月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	20,704.37	-6.54	▲0.03
	TOPIX	1,511.86	9.61	0.64
米国	NYダウ(米ドル)	26,403.28	774.38	3.02
	S&P500	2,926.46	79.35	2.79
	ナスダック総合指数	7,962.88	211.12	2.72
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	379.48	8.12	2.19
ドイツ	DAX®指数	11,939.28	327.77	2.82
英国	FTSE100指数	7,207.18	112.20	1.58
中国	上海総合指数	2,886.23	-11.19	▲0.39
先進国	MSCI WORLD	1,644.94	37.21	2.31
新興国	MSCI EM	55,658.94	740.67	1.35

リート	(単位:ポイント)	8月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	282.96	3.18	1.14
日本	東証REIT指数	2,082.64	-1.89	▲0.09

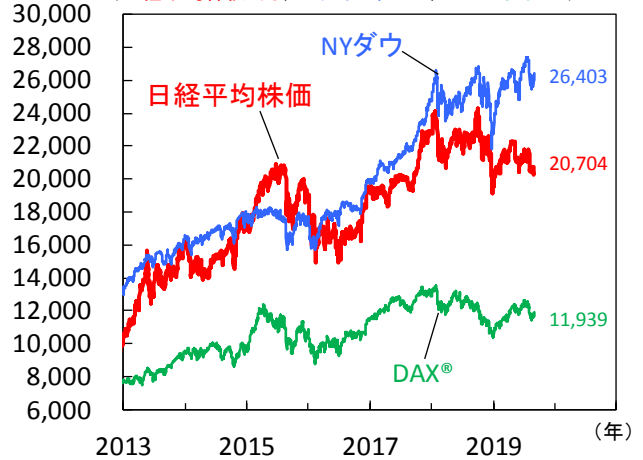
10年国債利回り	(単位:%)	8月30日	騰落幅
日本		▲0.280	-0.035
米国		1.498	-0.038
ドイツ		▲0.700	-0.025
フランス		▲0.403	-0.030
イタリア		0.998	-0.319
スペイン		0.105	-0.033
英国		0.479	-0.002
カナダ		1.164	-0.008
オーストラリア		0.885	-0.088

為替(対円)	(単位:円)	8月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル		106.28	0.89	0.84
ユーロ		116.83	-0.66	▲0.56
英ポンド		129.27	-0.04	▲0.03
カナダドル		79.84	0.47	0.59
オーストラリアドル		71.58	0.37	0.51
ニュージーランドドル		67.15	-0.33	▲0.48
中国人民幣		14.843	-0.036	▲0.24
シンガポールドル		76.624	0.633	0.83
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7490	0.0096	1.30
インドルピー		1.4887	0.0182	1.24
トルコリラ		18.239	-0.057	▲0.31
ロシアルーブル		1.5929	-0.0023	▲0.14
南アフリカランド		6.991	0.074	1.08
メキシコペソ		5.296	0.004	0.08
ブラジルリアル		25.636	0.073	0.28

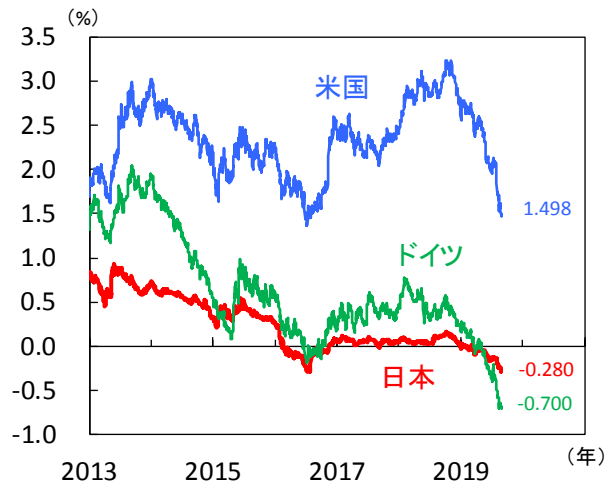
商品	(単位:米ドル)	8月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	55.10	0.93	1.72
金	COMEX先物(期近物)	1,523.00	-3.60	▲0.24

● 株式市場の動き

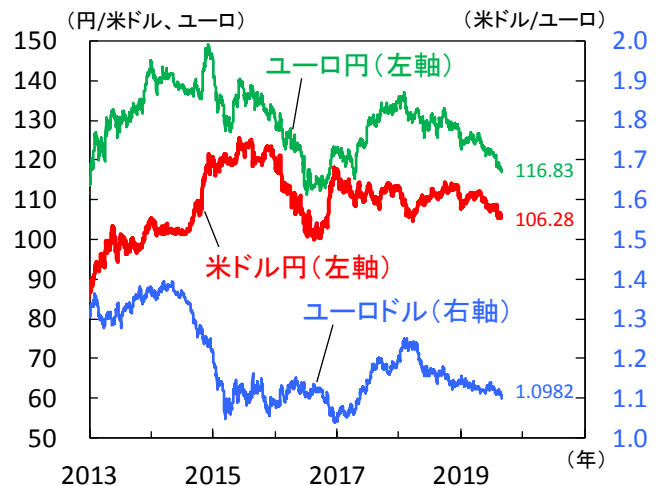
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年8月30日時点。

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。騰落幅、騰落率ともに2019年8月23日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景気減速感が強まるなか、企業業績の先行き不安は解消せず

■ 消費者マインドの悪化に歯止めがかからず

7月の完全失業率は2.2%と前月の2.3%から更に低下したものの、パートなど非正規雇用の増加が目立ちました。他方、7月の有効求人倍率は1.59倍と3ヵ月連続で低下しており、労働市場に頭打ちの兆しが出ています（図1）。こうした中、7月の小売業販売額は前月比▲2.3%（前月0.0%）、前年比は▲2.0%（同+0.5%）と大幅に悪化、家電や衣類等の売上げの落ち込みが目立ちました。7月は長梅雨・低温など悪天候が影響した可能性があります。7月は所得の伸び悩みや10月実施予定の消費増税を背景とする消費者マインドの大幅悪化が、個人消費を下押ししたと考えられます。消費増税を前に景気の頭打ち感の台頭は、先行き不透明感を強めることになるでしょう。

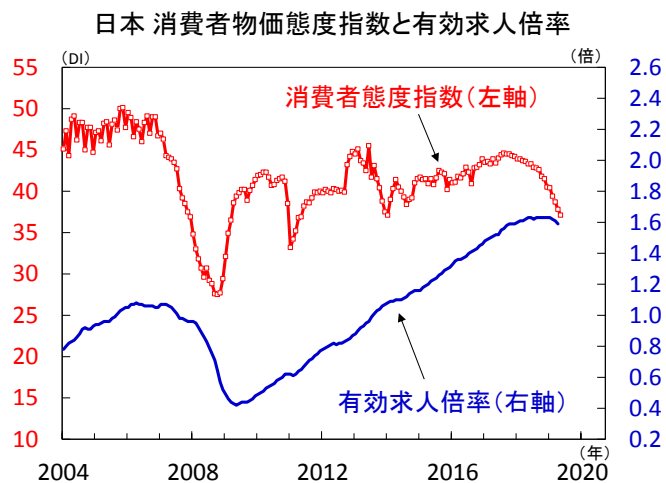
■ 景気の減速傾向が続く見通し

7月の鉱工業生産は前月比+1.3%（6月は▲3.3%）と上昇しましたが、基調は弱いと言えます。業種別にみると自動車、化学、パルプ・紙が堅調でした。製造工業予測は8月が前月比+1.3%、9月が同▲1.6%と一進一退の動き、ただし経済産業省の予測誤差修正後の補正值は8月が同▲0.7%となっており、7-9月期の生産は前期比マイナスになる可能性があります（図2）。足元の販売が好調な自動車を含む輸送機械は、2ヵ月連続の減産見通しとなっており、消費増税前の駆け込み需要が期待された割には、生産は力強さを欠いています。6日に公表される7月の景気動向指数はCI一致指数の上昇が予想されますが、生産の弱さを勘案すれば、先行きの基調判断が再び「悪化」へ下方修正されるリスクは否定できません。

■ 業績不安は解消せず株価の上値は重い

先週の日経平均株価は週間で▲0.03%と小幅下落しました。株価は米中対立が激化した8月前半に比べ落ち着きをみせていますが、米国の8月ISM景気指数や雇用統計の発表、9月からの米中の互いの追加制裁関税発動で、今週も不安定な展開が続きます。円高懸念や米中貿易摩擦による不透明感から、今年度企業業績の下方修正懸念は燻っており、株価の上値を抑える要因となりそうです（図3）。海外投資家は日本株を現物取引で4週連続（～8月第3週）で売り越しており、東証1部の売買代金は8月29日まで12日連続で2兆円を下回るなど、薄商いが続いています。業績不安に加えて、10月の消費増税を控え投資資金が流入し難い状況は続くと思われます。こうした状況を打開する材料として、米中貿易協議の前進や日本の大規模な財政出動が期待されますが早期実現は難しく、当面の日本株は上値の重い展開が続きます。（向吉）

【図1】消費者マインドが悪化、雇用環境も変調



注) 直近値は有効求人倍率2019年7月、消費者態度指数が同年8月。

出所) 内閣府、厚生労働省より当社経済調査室作成

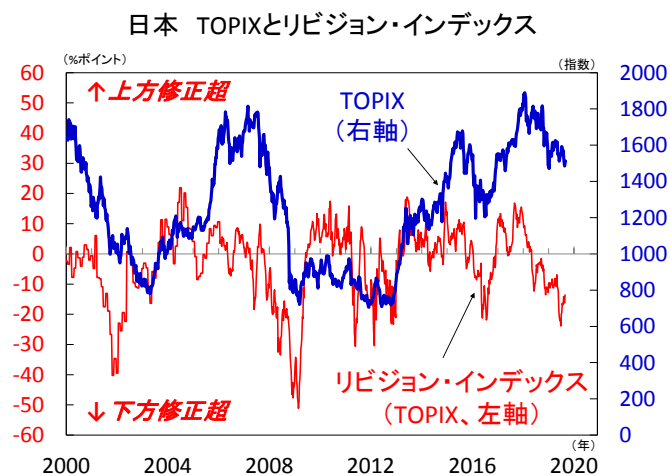
【図2】生産の基調は弱く、景気悪化懸念が再び高まる



注) 直近値は景気動向指数が2019年6月、鉱工業生産が同年7月実績、8-9月は製造工業予測指数の伸びで延長。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】業績不安が株価を下押し



注) 直近は2019年8月30日。リビジョン・インデックス対象は今期TOPIX予想。

出所) Bloomberg、Refinitiveより当社経済調査室作成

米国 景気楽観シナリオを揺るがす消費者の憂鬱、悲観シナリオに繋がるか？

■ S&P500株価指数は先週、5週ぶりプラス

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+2.8%と5週ぶりにプラス、しかし8月の月間騰落率は▲1.8%でした。

トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を発表し始めた8月の調整局面、月中に幾度か試した戻り高値の上抜けには今週も失敗しました。この間、大統領は第4弾対中関税の一部適用延期を決め対中柔和姿勢を覗かせました。

しかし、中国が\$750億規模の報復関税を決めると米国は即座に関税引き上げで対抗、更に母国企業に中国からの撤退を求める等、米国の対応は過激さを増しています。

■ 景気に警告サイン？消費者の憂鬱が出現か

先週は米景気の楽観派を疑心暗鬼に陥れました。8月消費者信頼感指数は89.8と7月の98.4から急落、約9年振りの低下幅に「消費者の憂鬱」が意識され始めたためです。

消費者信頼感指数は実体経済を示す経済指標ではなく、単に消費者の気分を示す値です。しかしこの気分は、個人消費の先行指標として大変重要な道しるべです（図1）。

足元では、米中という2大経済大国による貿易摩擦が激化し、米国の景気後退が意識されつつあります（図2）。しかし、足元の小売売上高など個人消費の力強さを示す経済指標は、景気後退を回避可能と予想する我々含む投資家の心強い見方でした。景気楽観派が拠り所としたその根拠にいま、ほころびが見え始めているのでしょうか。

■ 消費者の憂鬱が悲観シナリオに繋がるか？

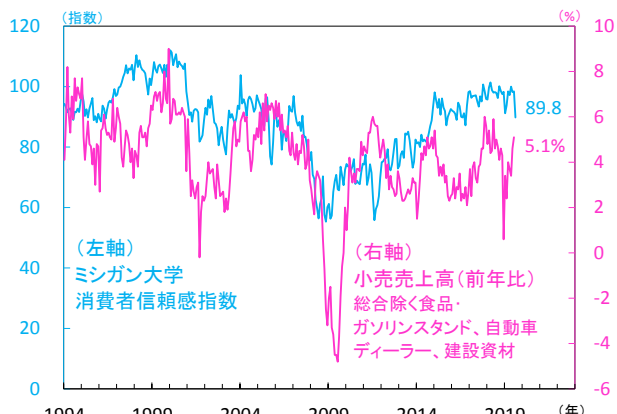
今回の消費者信頼感指数の急落は何故起こったのか？単月の指標では判断できないものの、一連の米中による関税の応酬がその理由ならば、米景気楽観論は修正が必要かも知れません。かねてから案じていた米中貿易摩擦を巡る2つの懸念、すなわち、米中協議の長期化で生じる家計の消費マインドと企業の設備投資計画の萎縮が現実のものとなる恐れが一層強まるからです。少なくとも米国経済の主力である個人消費が失速すれば、ここまで10年超続く史上最長の景気拡大期は終焉するとみています。

今週は8月のISM製造業（3日）・非製造業（5日）景気指数、雇用統計や失業率（6日）が公表されます（図3）。これらの指標が悲観シナリオの醸成を後押しするものであれば、今週の株式相場は厳しい結果になりそうです。

但し、目下これら指標の市場予想は総じて横ばい、消費者の憂鬱は一過性との見方が支配的です。我々も、個人消費は堅調な労働市場と高い資産健全性を背景に先行きも堅調を維持、との見方を堅持しています。（徳岡）

【図1】消費者信頼感指数が4年ぶり低下幅を記録

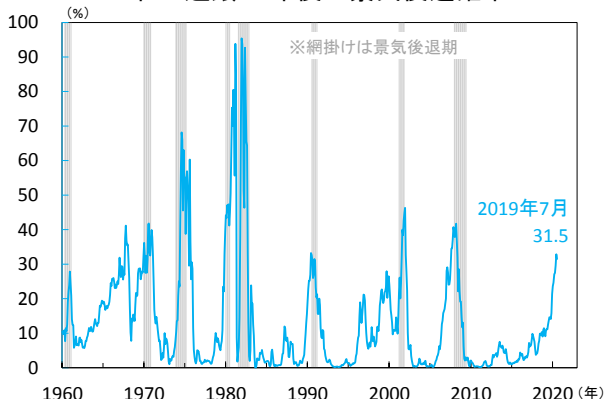
米国 ミシガン大学消費者信頼感指数と小売売上高



出所）ミシガン大学、米商務省より当社経済調査室作成

【図2】過去にひけとらぬ上昇見せる景気後退確率

米NY連銀 1年後の景気後退確率

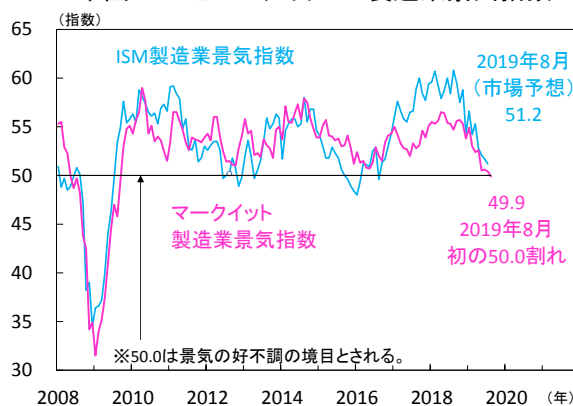


注）米NY連銀が市場データ等から算出。

出所）米NY連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】ISMは50.0割れを回避できるか

米国 ISMとマークイットの製造業景気指数



出所）マークイット、ISM、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 英国の合意なきEU離脱とドイツ景気失速への警戒がユーロの重石に

■ ユーロ相場は政治不安と景気悪化で軟調

先週、イタリアで解散総選挙のリスクが後退し、欧州が抱える政治不安が一つ和らいだ印象です。昨年来、同国政治不安の後退時はユーロ高に動く場面もありましたが、足元は英国のEU（欧州連合）離脱問題やドイツ景気悪化への警戒からユーロ反発は限られました（図1）。

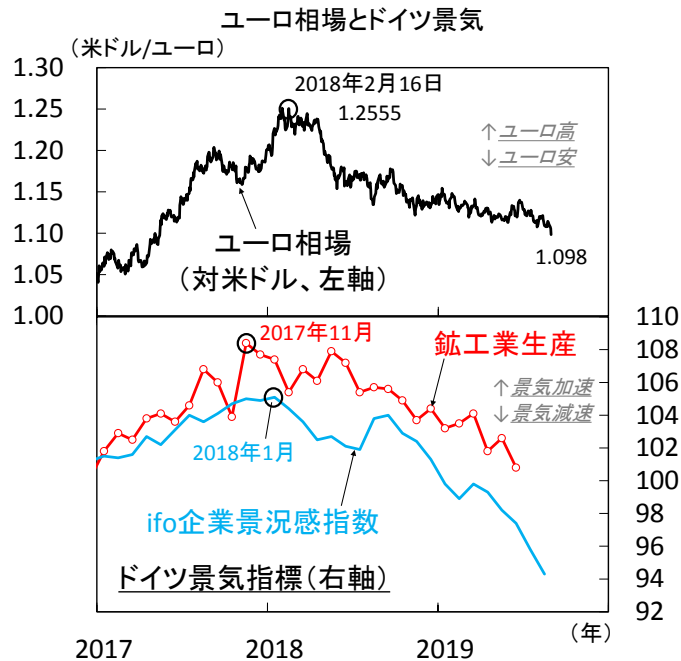
■ 日増しに強まる合意なき英国EU離脱の足音

EU離脱問題は混迷の度を増しています。英議会再休会（～10月13日）により、新たな離脱案協議やEUとの再交渉の時間は限られる上、英ジョンソン首相は不信任案可決でも辞任を拒否、11月初に総選挙を行う意向を示唆、10月末の合意なき離脱は現実味を帯びています（図2）。

■ 内憂外患のドイツ、財政支出拡大に動くか

ドイツは景気立ち直りの兆しが見えません。排ガス規制による自動車部門混乱が響き国内製造業は失速、回復の兆候を見せる外需も、米中摩擦に加え米欧貿易交渉の行方も不透明なため楽観は禁物です（図3）。まずは民間心理好転に向け早期の財政出動が待たれます。（瀧澤）

【図1】ユーロ圏を左右するドイツの景気、ユーロはドイツ景気減速に伴い下落基調

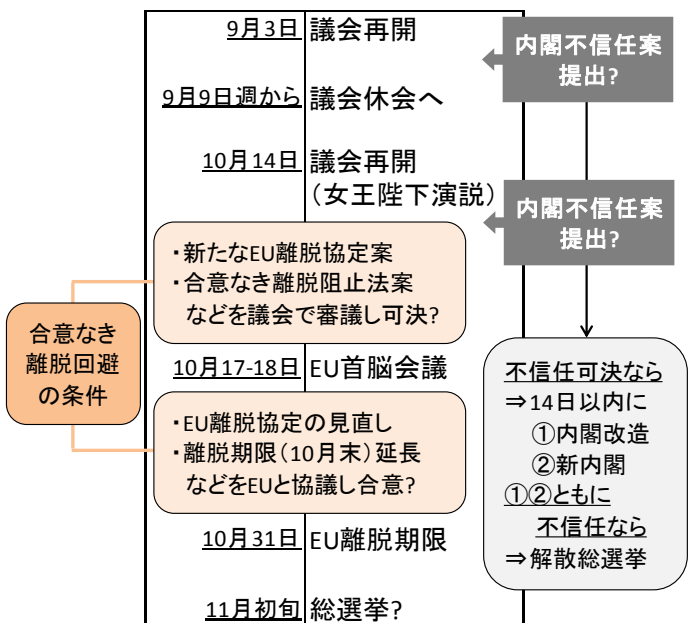


注）鉱工業生産、ifo指数ともに2015年=100とした指数。直近値はユーロ相場が2019年8月30日、鉱工業生産が同年6月、ifo指数が同年8月時点。

出所）ドイツ連銀、ifo経済研究所、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】英ジョンソン首相がEU離脱問題に決着か？ 現実味を帯びる「時間切れ→合意なき離脱」

英議会 EU離脱協議を巡る当面の日程

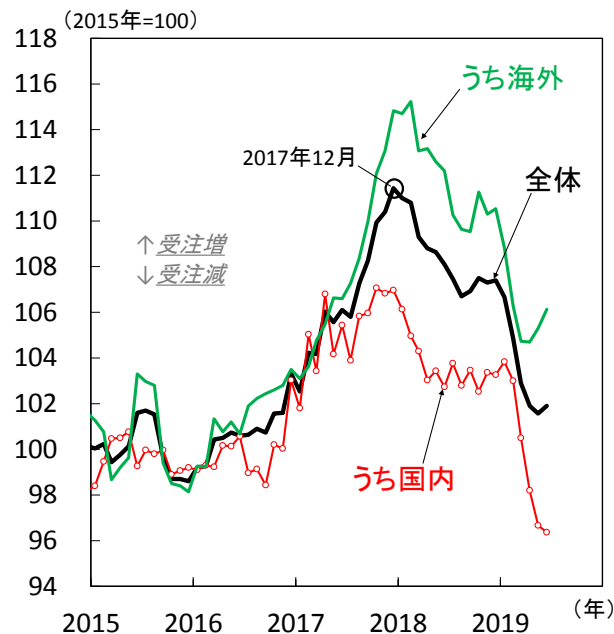


注）2019年8月30日時点の情報に基づく。

出所）各種報道より当社経済調査室作成

【図3】国内製造業の低迷を示唆する受注統計、回復の兆し見せる外需も先行きは予断許さず

ドイツ 製造業受注



注）直近値は2019年6月時点。

出所）ドイツ連銀より当社経済調査室作成

インドネシア 輸出や投資の低迷に伴って減速する景気

■ GDP成長率は2期連続で鈍化

インドネシアの景気が軟調です。4-6月期の実質GDPは前年比+5.0%と、前期の+5.1%より減速しました。

需要側では、投資が勢いを欠いたものの、4月の選挙にかけて家計消費と政府消費が加速したため内需(在庫投資を除く)が+5.5%ポイント(pt)と前期の+5.2%ptより改善。純輸出も+1.0%ptと前期の+1.1%ptとほぼ変わらなかった一方で、在庫投資が▲0.9%ptと前期の▲0.3%ptより下幅を拡大し、成長率を押下げました(図1)。民間消費は前年比+5.4%と前期の+5.3%より上昇。家計消費が同+5.2%と前期の+5.0%を上回りました。落ち着いた物価(図2)や良好な雇用環境に加え、断食明け大祭(レバラン)時の支出や選挙関連支出や政府による低所得家計向け社会保障支出と公務員特別賞与などが同消費を押し上げました。対家計非営利団体(NPISH)の支出は同+15.3%と前期の+16.9%を下回りつつ好調。4月の大統領選挙と総選挙にかけて政党による選挙関連支出が拡大した影響です。

■ 冴えない投資輸出の低迷が製造業を押下げ

生産側では家計消費の伸びを背景にサービス部門が堅調に拡大し農林漁業も加速した一方、冴えない投資や低迷する輸出を背景に製造業や建設業が鈍化しました。

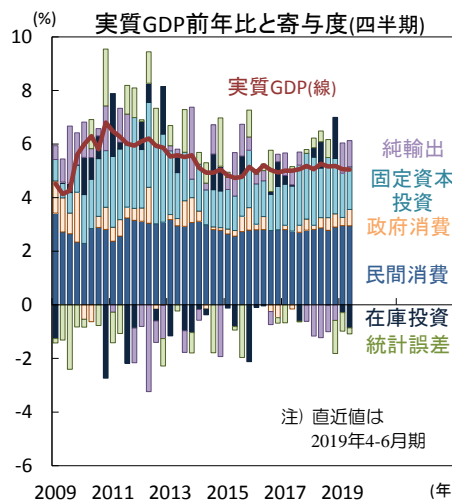
製造業は同+3.5%と前期の+3.9%より鈍化(図3)。食品や衣服が伸びたものの、その他多くの部門が減速しました。運輸機器は同▲3.7%と二期連続でマイナス。家計の二輪車・四輪車購入や企業の業務用車両購入の低迷により。軟調な建設投資を背景に卑金属が鈍化し、非金属鉱業製品もマイナスの伸び。輸出の低迷を受けて、電子や化学が鈍化しゴム・製品の下げ幅が拡大しました。

■ 今後、早期の景気回復は望み薄か

今後も落ち着いた物価や堅調な雇用が家計消費を支えるものの、選挙関連支出による押し上げがはく落し社会保障支出も年前半の前倒し執行の反動で鈍化し、消費の重しとなるでしょう。選挙前の政治的不透明感から先送りされてきた民間投資は、今後徐々に回復する見込み。政府による新規のインフラ投資も始まるものの、成長率の押し上げが実現するのは来年初以降となる見込みです。

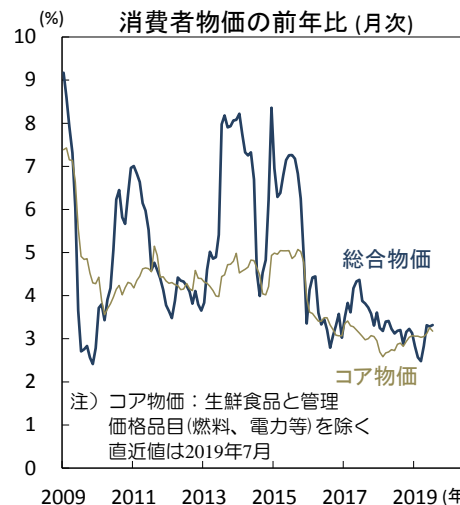
輸出の低迷と交易条件の悪化は今後も景気の重しに。世界的な天然ガスの過剰供給が石炭需要を下押しし、マレーシアの増産に伴って同国のパーム油在庫は増加し国際価格を押下げています。今年通年の成長率は+5.1%前後と昨年の+5.2%を下回ると予想されます。(入村)

【図1】 GDP成長率は約2年ぶりの水準に低下



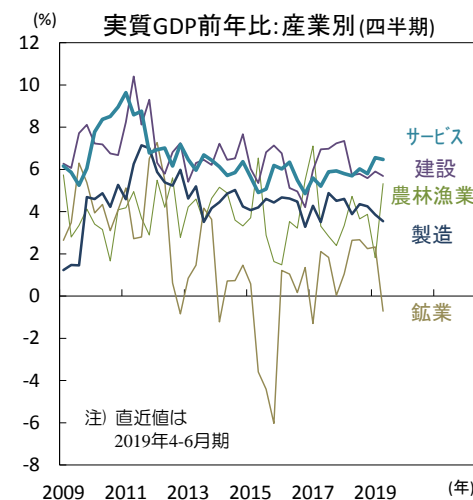
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 落ち着いた消費者物価の伸び率



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 製造業や鉱業の伸びが軟調



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、9月2日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

8/26 月 (米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 6月: +0.9%、7月: +0.4% (独) 8月 ifo企業景況感指数 7月: 95.8、8月: 94.3	8/31 土 (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月: 49.7、8月: 49.5 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月: 53.7、8月: 53.8	9/6 金 (日) 7月 家計調査(実質個人消費支出、前年比) 6月: +2.7%、7月: (予)+0.9% (日) 7月 現金給与総額(前年比) 6月: +0.4%、7月: (予)+0.1% (日) 7月 景気動向指数(CI) 先行 6月: 93.3、7月: (予)93.2 一致 6月: 100.4、7月: (予)100.7 (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月: +16.4万人、8月: (予)+15.8万人 平均時給(前年比) 7月: +3.2%、8月: (予)+3.0% 失業率 7月: 3.7%、8月: (予)3.7% (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期: +0.4% 4-6月期: (予)+0.2%(改定: +0.2%) (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲1.5%、7月: (予)+0.4% (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月: +3.22%、8月: (予)+3.42%
8/27 火 (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月: +0.7%、7月: +0.5% (米) 6月 S&P500ジック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月: +2.37%、6月: +2.13% (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月: 135.8、8月: 135.1 (独) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期: +0.4% 4-6月期: ▲0.1%(速報: ▲0.1%)	9/1 日 (独) ザクセン州、ブランデンブルク州議会選挙 (米) 対中制裁関税第4弾(税率15%)発動 (中) 対米報復関税発動	
8/28 水 (欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月: +4.5%、7月: +5.2% (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月: +9.7、9月: +9.7	9/2 月 (日) 4-6月期 法人企業統計 (大企業全産業、設備投資、前年比) 1-3月期: +6.1%、4-6月期: +1.9% (米) 休場(レーバー・デー) (中) 8月 製造業PMI(財新) 7月: 49.9、8月: 50.4 (他) トルコ 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: ▲2.6%、4-6月期: (予)▲2.0%	
8/29 木 (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期: +3.1% 4-6月期: +2.0%(速報: +2.1%) (米) 7月 中古住宅販売契約指数(前月比) 6月: +2.8%、7月: ▲2.5% (欧) 8月 経済信頼感指数 7月: 102.7、8月: (予)102.3 (独) 8月 失業者数(前月差) 7月: +0.1万人、8月: (予)+0.4万人 (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月: +1.1%、8月: (予)+1.2% (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +0.5%、4-6月期: (予)+0.8%	9/3 火 (米) ローゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月: ▲1.3%、7月: (予)+0.3% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月: 51.2、8月: (予)51.2 (英) 議会再開 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレイト: 1.0%→(予)1.0% (伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: ▲5.9%、7月: (予)▲1.0% (他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比) 7月: +16.55%、8月: (予)+15.53%	
8/30 金 (日) 7月 失業率 6月: 2.3%、7月: 2.2% (日) 7月 有効求人倍率 6月: 1.61倍、7月: 1.59倍 (日) 7月 商業販売額(小売業、前年比) 6月: +0.5%、7月: ▲2.0% (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月: ▲3.3%、7月: +1.3% (米) 7月 個人所得・消費(消費、前月比) 6月: +0.3%、7月: +0.6% (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月: +1.3%、7月: +1.4% 除く食品・エネルギー 6月: +1.6%、7月: +1.6% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月: 98.4、8月: 89.8(速報: 92.1) (欧) 7月 失業率 6月: 7.5%、7月: 7.5% (欧) 8月 消費者物価(速報、前年比) 7月: +1.1%、8月: +1.0% (豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月: ▲0.8%、7月: ▲9.7% (加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期: +0.5%、4-6月期: +3.7% (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +5.8%、4-6月期: +5.0%	9/4 水 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ボウマンFRB理事、 ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月: ▲552億米ドル 7月: (予)▲535億米ドル (米) 8月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 7月: 1,682万台、8月: (予)1,680万台 (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +1.1%、7月: (予)NA (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: (予)+0.5% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 1.75%→(予)1.75% (中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月: 51.6、8月: (予)51.7	
9/5 木 (米) 8月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 7月: +15.6万人、8月: (予)+14.6万人 (米) 8月 ISM非製造業景気指数 7月: 53.7、8月: (予)54.0 (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月: +2.5%、7月: (予)▲1.4% (豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月: +80億豪ドル、7月: (予)+72億豪ドル	9/7 土 (中) 8月 外貨準備高 7月: 3兆1,037億米ドル 8月: (予)3兆1,050億米ドル	9/8 日 (中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月: +3.3%、8月: (予)+1.7% 輸入 7月: ▲5.3%、8月: (予)▲7.0%
	9/9 月 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (日) 7月 国際収支 (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) (米) 7月 消費者信用残高 (英) 議会休会(～10月13日) (英) 7月 鉱工業生産 (伯) 7月 小売売上高	
	9/10 火 (日) 8月 マネーストック(M2) (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 (仏) 7月 鉱工業生産 (伊) 7月 鉱工業生産 (英) 7月 失業率(ILO基準) (英) 7月 平均週給 (豪) 7月 住宅ローン承認件数 (中) 8月 消費者物価 (中) 8月 生産者物価	
	9/11 水 (日) 7-9月期 法人企業予測調査(景況判断BSI) (米) 8月 生産者物価 (豪) 8月 NAB企業信頼感指数	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2019, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会